

春日部市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する

基準を定める条例の一部改正を可決

春日部市税条例等の一部改正を可決

平成30年度一般会計補正予算（第2号）を可決

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書を可決

春日部市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を可決

厚生労働省令である家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、保育所等との連携の規定等を改正するものです。

【賛成多数で原案可決】

討論

命を預かる保育事業は、市の責任でしっかり行っていくことを求め反対（日本共産党）

保育所等との連携は、基準が緩和され、子供たちの安全性が担保できなくなると考えます。

食事の提供の特例について

は、アトピーやアレルギー対応など、一歩間違えば小さな命を奪いかねない問題が起る危険性があります。

保育士の数の算定の変更で、准看護師というのは、また正式な看護師ではなく、経験も浅いと考えます。

いざというときに、命を守れないことも起こり得るのではないのでしょうか。

食事の提供の経過措置は、小さな命を守るのかという疑問が残ります。

どの改正点も規制緩和が行われ、保育の質の低下が懸念され、小さな命を守り切れるのかという大きな問題が残ります。

小さな命を預かる保育事業は、今後も市の責任で行っていくことを求めます。

以上指摘して、反対します。子供たちへの安心安全な保育の実施に努力することを要望し賛成（新政の会）

今回の一部改正は、厚生労働省令の一部改正に伴うものであり、家庭的保育事業における連携施設の要件緩和や給食提供事業者の拡大などについて対応するものとなっております。

この一部改正により、家庭的保育事業の代替保育の連携先が小規模保育施設まで拡大され、また給食の提供においても、子供の発達状況やアレルギー等への配慮など、一定の条件を満たす保育所等で実績のある調理業者への委託も認められるものとなっております。

これにより事業の参入がよくなり、その結果、待機児童の解消につながるものと考えられます。

今後についても、保育の質を維持しつつ、家庭的保育事業等の適切な運営と子供たちへの安心安全な保育の実施に引き続き努力してもらうことを要望し、本議案に賛成します。

春日部市税条例等の一部改正を可決

平成30年度地方税制改正に基づく地方税法等の一部改正に伴い、地方税法等との整合を図るため、一部改正を行うものです。

【賛成多数で原案可決】

討論

基礎控除の振り替えや、固定資産税の一部減免に問題ありと指摘し反対（日本共産党）

給与所得控除と公的年金等控除から基礎控除に10万円を振り替える改正ですが、これはフリーランスや在宅ワーク等の方を税制上優遇するため基礎控除を10万円引き上げ、それと引き換えに給与所得者、

年金生活者の控除を10万円引き下げるものです。市民税は、控除される額に変更ありませんが、そもそも目的が違う控除を振り替えることが問題です。さらに、給与所得者、年金生活者の控除が下がるため、所得金額で算定基準が定められている国保税、介護保険料、保育料等が値上げにつながるものが問題です。

また、中小企業の生産性向上のための設備投資を促進するため、固定資産税を減免する改正ですが、これは市が今後策定する計画に見合う設備投資を行った中小企業だけが対象です。地域経済の主役である中小企業の現状は大変厳しく、支援が必要ですが、労働生産性が3パーセント以上向上し、企業収益に直接つながるといふ非常に限定された設備投資を行う一部企業のみを優遇する制度であり、税の公平性の観点から大変疑問が残ります。地域経済活性化のためには、中小企業全体を底上げする支援こそが必要です。以上指摘して、反対します。

公正かつ適正な課税事務と収入確保に努めるよう要望し賛成（新政の会）

本議案は、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、市税条例等の一部を改正するものです。

たばこ税の改正について、税率の改定を3段階に分けて実施するとともに、加熱式たばこの課税方式を5段階に分けて段階的に改めるというものであり、国及び地方の財源確保と国民の健康増進を図るための改正で、必要なものと考えます。

次に、個人住民税の基礎控除等の見直しについて、働き方の多様化を踏まえ、フリーランスや在宅で仕事を請け負う子育て中の方など、さまざまな形で働く人を応援するために必要なものと考えます。

次に、中小企業が生産性向上特別措置法に基づき取得した設備に係る固定資産税の課税標準の特例について、今回の改正は、中小企業の設備投資を支援するための改正です。対象となる設備は、生産性効率やエネルギー効率等の生産性を向上させる機械、装置や器具、備品など幅広いことから、さまざまな企業の申請が可能で、公平性も確保されており、適正であると考えます。今後とも市税の公正かつ適

正な課税事務とその収入確保に努めることを要望し、この議案に賛成します。

平成30年度 一般会計補正予算 (第2号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額にそれぞれ199万3000円を追加し、歳入歳出とも711億5093万8000円とするものです。

○歳出の補正内容

プログラミング教育推進事業15万円の増は、県からの委託を受け、八木崎小学校をモデル校としてプログラミング教育を推進するため、計上されたものです。

つながらる食育推進事業99万5000円の増についても、県からの委託を受け、立野小学校と大増中学校をモデル校として、小学校と中学校が連携した食育を推進するため、計上されたものです。

小学校運営事業50万9000円の増及び中学校運営事業33万9000円の増は、学校安全総合支援事業として県からの委託を受け、小学校3校、中学校2校に緊急地震速報装置を設置し、避難訓練などを通して防災に関する知識や危

険を回避する能力が身につくようにするものです。

○歳入の補正内容

教育費委託金199万3000円の増は、プログラミング教育推進事業及びつながらる食育推進事業並びに学校安全総合支援事業の実施に伴い、委託金が交付されるものです。債務負担行為補正は、今年度中に契約行為を要するものとして、江戸川小中学校スクールバス運行業務委託を追加し、児童の登下校時の安全確保を図るものです。

議員提出議案

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは容易に判断が難しいハンデのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについては、平成24年に作成・配布を開始した東京都をはじめ、導入を検討・開始している自治体が増えていきます。特に昨年7月に、ヘル

プマークが日本工業規格（JIS）として制定され、国としての統一的な規格となつてからは、その流れが全国へと広がっています。

このヘルプマーク及びヘルプカードについては、援助や配慮を必要とする方が所持・携帯していることはもちろんのこと、周囲でそのマークを見た人が理解していないと意味を持たないため、今後は、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動をさらに進めていくことが重要となります。

しかし、国民全体における認知度は、いまだ低い状況にあります。また、公共交通機関へのヘルプマークの導入など、課題も浮き彫りになってきているところがあります。

よって、政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求めます。

1 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマーク及びヘルプカードの普及や理解促進の取り組みに対しての財政的な支援を今後とも充実させること。

2 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民へのさらなる情報提供や普及理解促進を図ること。

3 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成30年6月14日
春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様
国土交通大臣 様

全国市議会議長会表彰

【全員一致で原案可決】
平成30年5月30日に開催された全国市議会議長会第94回定期総会において、次の方が表彰されました。

また、6月定例会の会期中に、表彰状並びに記念品の伝達が行われました。

在職15年表彰

○並木 敏恵 議員

6月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第 57 号	専決処分の承認を求める(税条例の一部改正) (総 務)	承 認	○	○	○	○	○
議案第 58 号	専決処分の承認を求める(都市計画税条例の一部改正) (総 務)	承 認	○	○	○	○	○
議案第 59 号	専決処分の承認を求める(国民健康保険税条例の一部改正) (厚生福祉)	承 認	○	○	○	○	○
議案第 60 号	税条例等の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 61 号	都市計画税条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 62 号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 63 号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 64 号	放課後児童クラブ条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 65 号	介護保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 66 号	地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例等の一部を改正する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 67 号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 68 号	災害派遣手当等の支給に関する条例及び開発事業の手続及び基準に関する条例の一部改正 (総務・建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 69 号	旧商工振興センター解体工事請負契約の議決内容の一部変更 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 70 号	平成30年度一般会計補正予算(第2号) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○

諮 問

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	諮 問 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [藤田 幸子 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議員提出議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議第 9 号議案	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 10 号議案	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	× ○
議第 11 号議案	獣医学部開設をめぐる「加計学園」疑惑の徹底解明を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	× ○
議第 12 号議案	「主要農作物種子法」の復活を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	× ○
議第 13 号議案	「カジノ実施法案」の廃案を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	× ○
議第 14 号議案	環太平洋連携協定(T P P)新協定を批准しないことを求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○ ×
議第 15 号議案	小中学校給食費の無償化の早期実施を求める決議 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	×
議第 16 号議案	住宅リフォーム助成制度の早期実施を求める決議 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	× ○